

衆議院経済産業委員会ニュース

【第200回国会】令和元年11月13日（水）、第5回の委員会が開かれました。

1 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

- ・梶山経済産業大臣、平内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）宮澤博行君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、山岡達丸君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）一般社団法人電子情報技術産業協会会長

遠藤信博君

東洋大学経営学部経営学科長・教授

野中誠君

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授

白坂成功君

中央大学総合政策学部教授

実積寿也君

（質疑者）星野剛士君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、落合貴之君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

- ・梶山経済産業大臣、西村内閣官房副長官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者）落合貴之君（立国社）、浅野哲君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

（政府に対する質疑）

宮澤博行君（自民）

- （1） デジタルガバナンスコードが企業、とりわけ中小企業に与える影響
- （2） 企業のIT投資を支援する国の政策の経緯及びデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）格付についてデータ連携可能なシステムの導入の有無を評価内容に含める必要性
- （3） 世界で競合可能なメガベンチャーを誕生させるための規制緩和及び資金面的支援の必要性
- （4） メガベンチャーを生み出す政策、並びにITインフラの整備及び安全性確保への国の関与について梶山経済産業大臣の見解

鰐淵洋子君（公明）

- （1） Society5.0の実現に向けて提出された本改正案の趣旨と梶山経済産業大臣の決意
- （2） 企業経営における戦略的な情報処理システムの在り方を提示した指針の策定や認定制度を導入することによる効果
- （3） アーキテクチャの具体的内容及び国民生活において具体的に活用される分野
- （4） アーキテクチャを設計できる人材像及び人材の育成確保の取組
- （5） 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）によるクラウドの安全性評価の実効性

山岡達丸君（立国社）

- （1） 関西電力幹部の金品受領問題に関する第三者委員会関係
 - ア 第三者委員会は関西電力ではなく経済産業省が設置するべきだったとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
 - イ 関西電力が第三者委員会の報告内容を正確に公表しないおそれ
 - ウ 第三者委員会の調査内容及び範囲等に対する経済産業大臣による指導の必要性
- （2） 本改正案について
 - ア 「2025年の崖」という言葉が経済産業省出自であることを踏まえ本来は民間企業が自らの経営判

- 断により実施する情報処理システムの更新等に対して国が支援する必要性
- イ 本改正案に基づきデジタル経営改革を進めようとする中小企業に対しさらに大胆な支援措置を設ける必要性
 - ウ 「2025年の崖」を回避できない場合に想定される12兆円の経済損失について大企業と中小企業の内訳
 - エ 情報処理安全確保支援士の登録が都市部に偏在している状況を踏まえ地方の情報化促進について梶山経済産業大臣の見解
 - オ 経済社会の情報化の促進を担う経済産業省において印鑑や手書きによる勤怠管理をデジタル化する必要性
- (3) 石炭火力発電に係るCCS（二酸化炭素回収貯留）技術について
- ア 我が国におけるCCSに対する取組の現状
 - イ 苫小牧のCCS実証試験事業が終了した後にカーボンリサイクル実証試験施設として再活用する計画について調査の見通し
- (4) JXTGエネルギー室蘭製造所の石油化学製品生産終了による経済的影響について地域住民の不安に対する梶山経済産業大臣の所感

笠井亮君（共産）

- (1) Society 5.0の実現に向けた社会横断的な基盤整備を行う意義及び技術革新とは相対的に遅れている労働者の処遇改善に関する梶山経済産業大臣の認識
- (2) データの利活用と個人情報保護
- ア 生産性向上特別措置法に基づく革新的データ産業活用計画の認定についてサービス利用者の個人情報リスクを格付けするサービスが認定された件に関する梶山経済産業大臣の見解
 - イ 本改正案により個人情報の保護が後退するおそれについて梶山経済産業大臣の見解
- (3) クラウドサービスセキュリティの観点から本改正案において政府がデータセンターの国内設置を一律には求めないとする理由及び日米デジタル貿易協定（第12条）との関係

足立康史君（維新）

- (1) DX格付制度とISO等の国際認証制度との関係
- (2) クラウドサービスセキュリティについて利用者への情報提供が不足しているとの指摘に対する平内閣府副大臣の見解
- (3) 国内にサーバ装置が設置されている外国資本のサービス事業者のセキュリティリスクについて政府の見解

(参考人に対する質疑)

星野剛士君（自民）

- (1) 企業のDX推進やそれに伴うビジネスモデルの変革を政府が後押しする必要性について遠藤参考人及び野中参考人の見解
- (2) アーキテクチャ設計を担う体制を構築するメリット及びその在り方について白坂参考人の見解
- (3) 災害対応の観点から企業がDXを推進する必要性について遠藤参考人の見解
- (4) DX推進に必要な人材及び人材育成策について野中参考人の見解
- (5) アーキテクチャ設計に必要な人材及び人材育成策について白坂参考人の見解

鰐淵洋子君（公明）

- (1) Society 5.0により実現される社会像及び国民生活の変化について遠藤参考人の見解
- (2) 我が国企業のデジタル化が遅れている要因及び今後必要な取組について各参考人の見解
- (3) 企業経営における戦略的なシステム利用の在り方を提示した指針の策定及びそれに基づく認定制度の創設により期待される効果について遠藤参考人の見解
- (4) 企業経営における戦略的なシステム利用の在り方を提示した指針の策定に必要な視点について野中参考人及び実積参考人の見解

落合貴之君（立国社）

- (1) G A F A等の海外プラットフォーマーがデジタル市場を席巻している現状及び我が国企業において求められる対応について遠藤参考人、野中参考人及び白坂参考人の見解
- (2) 企業経営者のデジタル化及びD X推進に対する意識向上のために必要な取組について各参考人の見解

笠井亮君（共産）

- (1) 中小企業のデジタル化支援の在り方について野中参考人、白坂参考人及び実積参考人の見解
- (2) デジタル経営改革を進める上での課題及び親会社に求められる子会社支援策について遠藤参考人の見解
- (3) E U一般データ保護規則（G D P R）のような個人情報保護規制の必要性について実積参考人及び遠藤参考人の見解
- (4) E U域内におけるG D P R適合に関しJ E I T Aから会員企業に向けたアドバイスについて遠藤参考人の見解

足立康史君（維新）

- (1) 医療や入国管理などのほかマイナンバー制度の利活用について各参考人の見解
- (2) マイナンバーカードの本人確認に顔認証を導入する必要性について遠藤参考人の見解
- (3) 政府が進めようとしているデジタル経営改革等における課題について各参考人の見解

(政府に対する質疑)

落合貴之君（立国社）

- (1) 消費税率引き上げが10月の景気ウォッチャー調査等の景気動向の指標悪化の引き金になったとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
- (2) 経済産業省におけるこれまでのI T政策の姿勢及び梶山経済産業大臣の下での施策の方向性
- (3) G A F A等の海外企業による我が国経済席捲の懸念に対する梶山経済産業大臣の認識
- (4) 少子高齢化を迎える我が国産業におけるI T化による生産性向上の重要性
- (5) 経済産業の健全な発展のためI T分野の設備投資を促進する必要性及び企業のI T投資への意識喚起にリーダーシップを発揮していくことに対する梶山経済産業大臣の認識
- (6) I T人材が不足する現状においてD Xを実現する方策及び人材育成のため認定講座の再点検の必要性について梶山経済産業大臣の見解
- (7) 電力分野における情報技術の活用について本改正案における位置づけ及び託送料金制度見直しにお

- いても新たな技術革新を考慮した制度を検討する必要性
- (8) 政府主導によりIPAにおいて質の高いIT人材を確保できる蓋然性

浅野哲君（立国社）

- (1) 本改正案の趣旨・内容からすると提出時期が遅すぎるとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
- (2) デジタル経営改革の認定制度について公平性・公正性を担保する方策
- (3) IPAの機能強化が民間企業による自律的なサイバーセキュリティ対策を阻害しないよう配慮する必要性
- (4) アーキテクチャ構築により企業において競合他社との差別化要素が失われるとの憂慮に対する政府の認識
- (5) 海外企業とのアーキテクチャ構築に対する政府の認識
- (6) 情報処理安全確保支援士について制度創設当初から更新制としなかった理由及び講習内容を漸次高度化していく必要性
- (7) 企業におけるDXの取組推進が投資家の評価につながることの重要性及びこれを督励する必要性について政府の認識

笠井亮君（共産）

- (1) 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）とIPAの情報システムに関する監視活動における連携
- (2) サイバーセキュリティ協議会に第一類構成員として参加している国の機関
- (3) 平成30年7月に閣議決定されたサイバーセキュリティ戦略における同盟国、有志国との連携の位置付け
- (4) 米国とのインシデント情報の交換におけるIPAが収集した情報の取扱い
- (5) 日米2+2におけるサイバー攻撃への対処の確認について令和元年版防衛白書の記載
- (6) 平成31年4月25日参議院外交防衛委員会における「極めて深刻な被害が発生し組織的、計画的に行われているサイバー攻撃に対し必要な武力の行使として、物理的な手段が排除されない」旨の岩屋防衛大臣の答弁内容の確認
- (7) IPAの平成30年度中核人材育成プログラムの特別講義に米国から招いた講師の氏名及び肩書
- (8) 本法案によりIPAに新たな機能を追加することは米国のサイバー戦略に一層深く組み込まれるとの懸念

足立康史君（維新）

- (1) 国家安全保障局に経済班を設置する効果及び設置する理由
- (2) マイナンバーカード関係
- ア カード取得時にマイナンバーの番号を隠すケースを付すことをやめてはどうかとの意見に対する政府の見解
- イ 現状のパスワード認証の代わりに顔認証等の最先端の技術を活用する予定の有無
- ウ LINEと提携するマイナポータル安全性